

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2023年7月27日）

作成対象期間（2023年1月28日～2023年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年7月27日)	12,769	150	0.3	1,938.04	4.2	98.7	—	10,717
7期(2022年1月27日)	10,697	80	△15.6	1,842.44	△4.9	98.7	—	8,554
8期(2022年7月27日)	11,313	60	6.3	1,945.75	5.6	98.4	—	8,587
9期(2023年1月27日)	11,255	50	△0.1	1,982.66	1.9	98.4	—	7,998
10期(2023年7月27日)	12,512	130	12.3	2,295.14	15.8	98.5	—	8,463

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

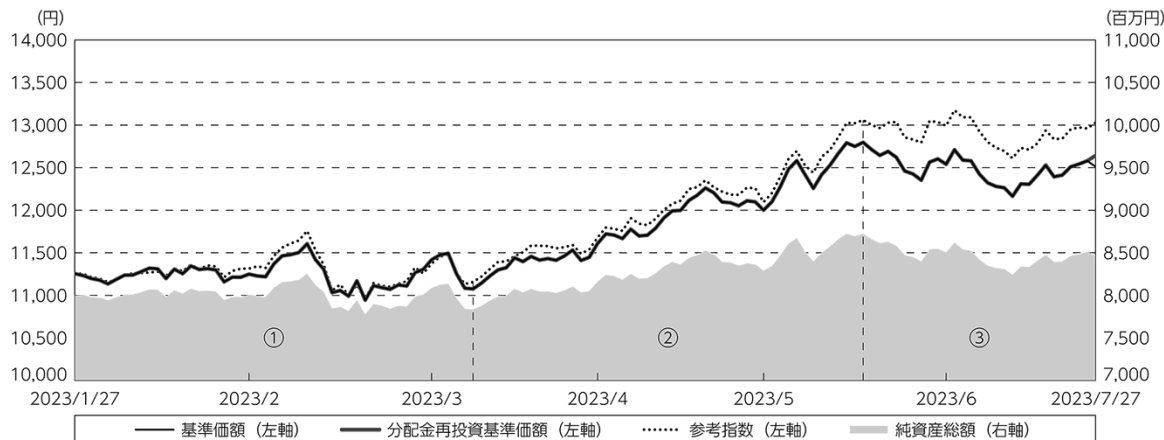
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2023年1月27日	円 11,255	% —	1,982.66	% —	% 98.4	% —
1月末	11,198	△0.5	1,975.27	△0.4	98.0	—
2月末	11,249	△0.1	1,993.28	0.5	98.0	—
3月末	11,418	1.4	2,003.50	1.1	97.3	—
4月末	11,610	3.2	2,057.48	3.8	97.8	—
5月末	12,001	6.6	2,130.63	7.5	97.9	—
6月末	12,540	11.4	2,288.60	15.4	97.9	—
(期末) 2023年7月27日	12,642	12.3	2,295.14	15.8	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,255円

期末：12,512円 (既払分配金(税込み)：130円)

騰落率：12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2023年1月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.3%の上昇

基準価額は、期首11,255円から期末12,642円(分配金込み)に1,387円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～4月上旬)

- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇したこと、日銀の次期総裁人事に関する報道を受けて円安となったこと。
- (上昇) 全人代(全国人民代表大会)を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などを受けて、国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 米当局によって預金保護などの金融不安収束に向けた対応策が速やかに発表されたことなどが好感されたこと。
- (下落) 米国において雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り、景気後退への懸念が高まったこと。

②の局面（4月上旬～6月中旬）

- (上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- (上昇) 景気後退懸念が台頭している米国などに比べ、相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受けて米利上げ休止の観測が広がったこと。

③の局面（6月中旬～期末）

- (下落) 年金基金などのリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったこと、6月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締め長期化が懸念されたこと。
- (上昇) 日銀の植田総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことで、7月の金融政策決定会合で政策を修正するとの見方が後退し、円安米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。その後、2月中旬に日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事が報道され、植田氏の所信聴取を受けて円安が進行したことなどもあり、国内株式市場は上昇しました。

3月に入ると、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが買い材料となりました。しかし中旬に入ると、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、米当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどが好感され反発に転じたことにより、国内株式市場は月間では上昇しました。

4月に入ると、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されて上昇しました。一方で新年度の業績見通しなど足元の企業決算への警戒感や、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなったことによる金融システムへの不安などを背景に下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこともあり、国内株式市場は上昇しました。

5月は、日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

7月に入ると、中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったことや、6月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締め長期化が懸念されたことなどから下落する局面も見られました。しかしその後、日銀の植田総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことで、7月の金融政策決定会合で政策を修正するとの見方が後退して円安米ドル高が進行し、外需関連株の一角が上昇したことなどを背景に、国内株式市場は一進一退の動きとなって期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.5%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※3スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、デンソーや三井化学などを買い付け、投資割合を引き上げました。デンソーについては、半導体不足の解消が自動車生産の回復につながると思ったほか、中長期的な視点では自動車電動化の促進や高度運転支援技術による安心・

安全な車両の普及を通じて、環境や社会への貢献による業績成長が期待できると考え、投資割合を引き上げました。また三井化学については、事業構造改革によって顧客ニーズの強い商材への注力や、循環型社会への貢献などを通じた収益性の向上が期待できることに加え、株主還元強化による高い資本効率を目指す取り組みも評価できると考え、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、豊田自動織機やジーエス・ユアサ コーポレーションなどを売却し、投資割合を引き下げました。豊田自動織機については、国内市場向けフォークリフト用エンジンにおける排出ガス国内認証に関して法規違反が確認され、これに伴って一部製品の出荷が停止されたことによって、同社の業績動向やガバナンス評価に不透明感が高まったと判断したため、投資割合を引き下げました。またジーエス・ユアサ コーポレーションについては、中長期的な観点では車載向けリチウムイオン電池事業や産業電池電源事業が環境課題の解決につながっていくことに期待しているものの、当面の設備投資負担増による業績へのマイナス影響を懸念したため、投資割合を引き下げました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、小売業、サービス業、機械など、主な銘柄は中外製薬、ソニーグループ、アサヒグループホールディングス、ベクトル、豊田通商などです。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①化学

三井化学、エア・ウォーターなどの投資割合を引き上げました。

②情報・通信業

大塚商会、SHIFTなどの投資割合を引き上げました。

③小売業

セブン&アイ・ホールディングス、コスモス薬品などの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器

ジーエス・ユアサ コーポレーション、ニデックなどの投資割合を引き下げました。

②サービス業

イー・ガーディアン、IBJなどの投資割合を引き下げました。

③機械

ダイキン工業、マキタなどの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 3.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は12.3%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の15.8%の上昇に対し、3.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

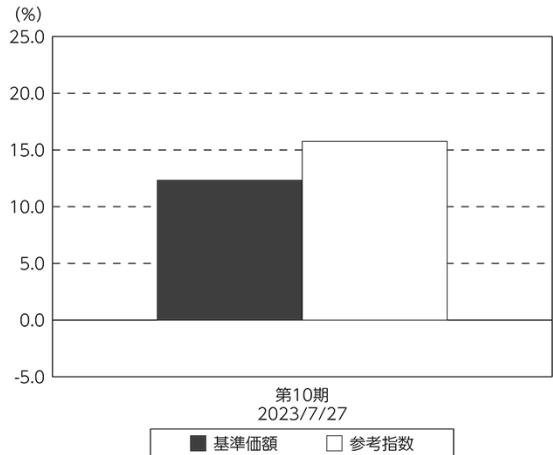
参考指数より多めに投資していた豊田通商、アサヒグループホールディングス、ダイフク、SHIFTの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかった第一三共の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していた日本新薬、イー・ガーディアン、日本M&Aセンターホールディングス、富士通、エムスリーの騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり130円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2023年1月28日～ 2023年7月27日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.028%
当期の収益	109
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	2,690

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における5月の現金給与総額は前年比+2.9%となり所得環境も改善が見られます。4-6月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で-5%程度まで回復しています。一方で、6月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比+3.3%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化すると見ていますが注意が必要です。当社では、日本の2023年の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+1.5%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比5%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2023年7月27日時点)、2024年度は同8%増(同上)と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月28日～2023年 7 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.832	
期中の平均基準価額は、11,669円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

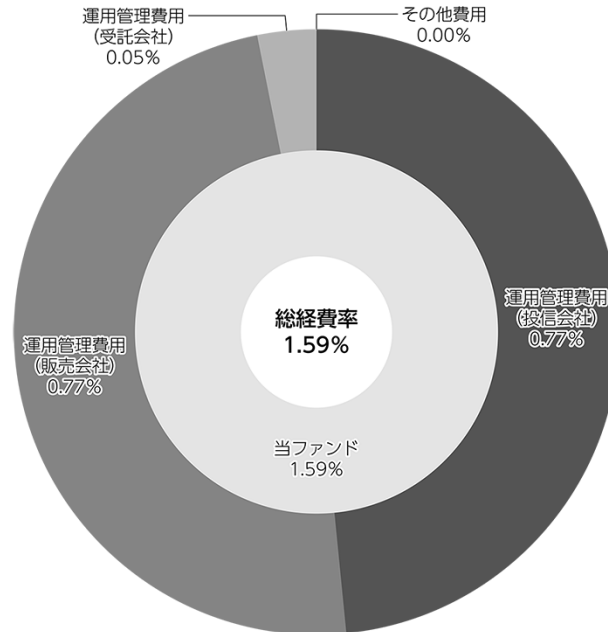
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月28日～2023年7月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		567	2,525,944	675	3,008,976
		(144)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年1月28日～2023年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,534,921千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,993,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月28日～2023年7月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 153	% 6.1	百万円 3,008	百万円 164	% 5.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,160千円
うち利害関係人への支払額 (B)	228千円
(B) / (A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
大和ハウス工業	75	75	288,975
食料品 (4.0%)			
アサヒグループホールディングス	61	58.5	332,455
アリアケジャパン	6	—	—
化学 (14.8%)			
信越化学工業	7	40	184,240
エア・ウォーター	130	147	287,899
三井化学	—	66	269,478
日油	50	43	258,946
コーセー	2.7	1.3	17,959
ユニ・チャーム	31	41	217,546
医薬品 (6.6%)			
日本新薬	37	31	176,080
中外製薬	88	91	373,009
ガラス・土石製品 (1.7%)			
ＴＯＴＯ	8	8	35,280
ニチハ	—	32	103,360
金属製品 (—%)			
リンナイ	5	—	—
機械 (7.4%)			
三浦工業	18.5	38	136,648
オーエスジー	95	53	100,408
SMC	0.3	0.3	22,752
ダイキン工業	9	—	—
ダイフク	28	95.5	296,623
マキタ	31	—	—
I H I	—	18	61,416
電気機器 (16.9%)			
ミネベアミツミ	90	101	266,539
ニデック	27.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	125	27.5	76,285
富士通	15.4	11.5	216,602
ソニーグループ	26	26.5	350,065
キーエンス	3.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	4.5	—	—
浜松トニクス	3	3	20,439
村田製作所	16	31.5	257,355
東京エレクトロン	—	10.8	220,320
輸送用機器 (3.5%)			
豊田自動織機	31	—	—
デンソー	—	30	289,200
シマノ	6.1	—	—
精密機器 (3.8%)			
HOYA	14	8	127,160
朝日インテック	30	65	188,142
その他製品 (1.2%)			
パンダイナムコホールディングス	8	31.5	100,989
ビジョン	52	—	—
陸運業 (0.4%)			
山九	—	6	29,298
情報・通信業 (5.8%)			
コーエーテクモホールディングス	29	—	—
SHIFT	—	3.7	120,953
インターネットイニシアティブ	—	8	21,040
大塚商会	23	39	226,005
NTTデータグループ	10	61	119,621
卸売業 (6.7%)			
伊藤忠商事	—	8	44,992
豊田通商	60.5	41.5	315,441
三菱商事	17	18	128,268
PALTAC	41.3	15	72,135
小売業 (11.6%)			
MonotaRO	38	43	76,991
ネクステージ	23	12	44,580
コスモス薬品	12	12.8	207,040
セブン&アイ・ホールディングス	—	45	264,465
パン・パシフィック・インターナショナルホ	85	92	254,978
ニトリホールディングス	3	3	51,840
ファーストリテイリング	1.4	1.9	66,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	109.5	60	193,140
その他金融業 (1.0%)			
イー・ギャランティ	—	41	85,280
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	14	—	—
住友不動産	—	27	102,033
サービス業 (7.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	50	50	55,775

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	45	52	168,688	
イー・ガーディアン	68	39.5	82,318	
ベクトル	243	245	326,095	
I B J	66	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,072	2,109	8,333,479
	銘柄数<比率>	52	51	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,333,479	95.9
コール・ローン等、その他	354,842	4.1
投資信託財産総額	8,688,321	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,688,321,467
コール・ローン等	271,270,911
株式(評価額)	8,333,479,000
未収入金	71,084,156
未収配当金	12,487,400
(B) 負債	225,175,870
未払金	69,344,740
未払収益分配金	87,931,618
未払解約金	2,838,357
未払信託報酬	64,926,381
未払利息	502
その他未払費用	134,272
(C) 純資産総額(A-B)	8,463,145,597
元本	6,763,970,633
次期繰越損益金	1,699,174,964
(D) 受益権総口数	6,763,970,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,512円

(注) 期首元本額は7,106,171,762円、期中追加設定元本額は75,260,001円、期中一部解約元本額は417,461,130円、1口当たり純資産額は1.2512円です。

○損益の状況 (2023年1月28日～2023年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,509,950
受取配当金	79,540,940
受取利息	12
その他収益金	571
支払利息	△ 31,573
(B) 有価証券売買損益	920,317,529
売買益	1,203,213,098
売買損	△ 282,895,569
(C) 信託報酬等	△ 65,060,653
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	934,766,826
(E) 前期繰越損益金	491,222,532
(F) 追加信託差損益金	361,117,224
(配当等相当額)	(409,218,602)
(売買損益相当額)	(△ 48,101,378)
(G) 計(D+E+F)	1,787,106,582
(H) 収益分配金	△ 87,931,618
次期繰越損益金(G+H)	1,699,174,964
追加信託差損益金	361,117,224
(配当等相当額)	(409,218,602)
(売買損益相当額)	(△ 48,101,378)
分配準備積立金	1,410,311,356
繰越損益金	△ 72,253,616

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月28日～2023年7月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年1月28日～ 2023年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	74,337,628円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	409,218,602円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,423,905,346円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,907,461,576円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,820円
g. 分配金	87,931,618円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	130円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。